



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	484,748	△11.5	△5,129	—	△3,070	—	△2,493	—
2020年3月期第3四半期	547,698	14.2	△72,352	—	△69,693	—	△70,040	—

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 △14,955百万円（-％） 2020年3月期第3四半期 △85,115百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△30.84	—
2020年3月期第3四半期	△866.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	776,016	88,031	7.2
2020年3月期	840,380	105,355	7.7

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 55,876百万円 2020年3月期 64,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△16.1	△12,000	—	△8,000	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	83,098,717株	2020年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,248,461株	2020年3月期	2,259,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	80,848,203株	2020年3月期3Q	80,836,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いているものの、前四半期に引き続き持ち直しの傾向にあります。米国では、個人消費や設備投資の増加等により景気回復が続いております。欧州では、製造業の生産活動及び設備投資は持ち直しの傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により経済活動が抑制され、景気回復は弱い動きとなっております。中国では、経済活動正常化に向けた経済対策や世界的な情報通信機器需要の拡大に伴う輸出及び設備投資等が増加し、景気は回復傾向にあります。我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、2020年5月の緊急事態宣言の解除後は、経済活動レベルの段階的な引き上げにより、徐々に持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大が深刻化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、財務基盤が著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりましたが、2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年11月に計画の一部見直しを行い、「資産及び事業の売却案件の追加と実行の加速」、「事業構造の改革及び、協働事業に関する他社との協業の促進」等の各施策を進めた結果、資金の確保に関しては、一定の目途が付けられる状況に至りました。

協業の各施策は順次実施しており、2020年10月に「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更）の一部株式譲渡」を完了し、2020年12月に「三井E&S環境エンジニアリング株式会社の株式譲渡」を決議しております。

「三井E&S造船株式会社の艦艇事業の譲渡」及び「三井E&S造船株式会社の商船事業の一部株式譲渡」に関しましては、詳細な検討や協議を継続していることから、最終契約書の締結が当初予定よりも遅れておりますが、事業再生計画は着実に進展していると認識しております。

また、当社グループは、2020年8月に2020年度中期経営計画を策定し、「財務体質の改善」、「事業領域の集中と協業」、「経営基盤の強化」を基本方針とした戦略に着手しております。事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進め、「全ての機械にデジタル価値を付加する企業」を目指してまいります。

事業再生計画における各施策の完遂と、2020年度中期経営計画に示す戦略を実行・加速することで、この難局を乗り切り、グループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて2,028億61百万円減少の3,690億87百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて629億49百万円減少の4,847億48百万円となりました。営業損失は、前年同期にエンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上があったことから672億23百万円改善して51億29百万円となりました。経常損失は、30億70百万円（前年同期は696億93百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、24億93百万円（前年同期は700億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、練習船やばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期並みの363億75百万円（前年同期：386億24百万円）となりました。売上高は、建造船工事の減少などにより、前年同期と比べて189億96百万円減少（△22.2%）の665億69百万円となり、営業損失は、為替相場が円高に振れたことなどの影響により、前年同期と比べて2億63百万円悪化の21億62百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造プロジェクトなどを受注しましたが、前年同期と比べて1,641億24百万円減少（△47.9%）の1,781億62百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗により、前年同期と比べて104億85百万円増加（+4.8%）の2,300億92百万円となりましたが、営業損失は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を織り込んだことなどにより、前年同期と比べて18億56百万円悪化の107億94百万円となりました。

(機械)

受注高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資先送りによるコンテナクレーン、産業機械などの減少により、前年同期と比べて144億95百万円減少（△13.9%）の897億78百万円となりました。売上高は、造船所での生産調整の影響を受けて船用ディーゼル機関の引渡し先送りになっていることなどにより、前年同期と比べて114億98

百万円減少（△9.3%）の1,117億74百万円となり、営業利益は、売上高の減少などにより前年同期と比べて22億35百万円減少（△29.0%）の54億80百万円となりました。

（エンジニアリング）

受注高は、石油化学プラント事業の子会社を譲渡した影響などにより、前年同期と比べて138億80百万円減少（△43.0%）の184億30百万円となりました。売上高は、新規受注を控えた影響により前年同期と比べて158億28百万円減少（△35.4%）の289億14百万円となり、営業利益は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において追加損失が発生した前年同期と比べて、743億16百万円改善の9億98百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて643億63百万円減少の7,760億16百万円となりました。これは、現金及び預金が137億14百万円、仕掛金が125億46百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が571億69百万円、有形固定資産が265億37百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて470億39百万円減少の6,879億85百万円となりました。これは、短期借入金が291億77百万円、前受金が61億71百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が161億76百万円、1年内返済予定の長期借入金が77億13百万円、受注工事損失引当金が179億8百万円、長期借入金が184億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、繰延ヘッジ損益や非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べて173億24百万円減少の880億31百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました予想値から次のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

なお、業績予想の前提となる為替レートを1米ドル=110円から1米ドル=105円に見直しております。

①2021年3月期 通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	630,000	△10,000	△7,000	0	0.00
今回修正予想（B）	660,000	△12,000	△8,000	0	0.00
増減額（B-A）	30,000	△2,000	△1,000	0	—
増減率（%）	4.8	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	786,477	△62,079	△60,457	△86,210	△1,066.47

②2021年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
船 舶	90,000	△2,000	90,000	△2,000	0	0
海洋開発	280,000	△17,000	310,000	△22,000	30,000	△5,000
機 械	170,000	9,000	170,000	9,000	0	0
エンジニアリング	30,000	△1,000	30,000	2,000	0	3,000
そ の 他	60,000	1,000	60,000	1,000	0	0
合 計	630,000	△10,000	660,000	△12,000	30,000	△2,000

③業績予想修正の主な理由

12月決算会社である連結子会社の三井海洋開発株式会社（コード番号 6269）が、2021年2月9日に公表した期末決算を織込んで見直しを行いました。その結果、売上高が増加し、営業利益、経常利益が悪化する見込みとなりました。

セグメント別では、売上高は海洋開発セグメントで当初見込みよりプロジェクトの進捗が高まったことにより増加いたします。営業利益及び経常利益は、海洋開発セグメントで一部プロジェクトのコスト増加により悪化となる一方、エンジニアリングセグメントで為替の影響により改善する見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,405	132,119
受取手形及び売掛金	282,368	225,198
有価証券	-	10,578
商品及び製品	4,714	5,927
仕掛品	46,165	58,712
原材料及び貯蔵品	5,505	5,611
短期貸付金	9,593	6,391
その他	50,259	37,508
貸倒引当金	△1,185	△799
流動資産合計	515,827	481,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	90,261	70,809
その他(純額)	69,297	62,211
有形固定資産合計	159,559	133,021
無形固定資産		
のれん	10,061	9,751
その他	18,180	17,958
無形固定資産合計	28,242	27,710
投資その他の資産		
その他	137,179	134,243
貸倒引当金	△427	△205
投資その他の資産合計	136,751	134,037
固定資産合計	324,552	294,768
資産合計	840,380	776,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,241	222,065
短期借入金	34,670	63,847
1年内返済予定の長期借入金	40,245	32,531
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払法人税等	7,803	10,008
前受金	83,983	90,155
保証工事引当金	11,389	11,042
受注工事損失引当金	98,505	80,597
関係会社整理損失引当金	-	343
修繕引当金	10,573	3,296
その他の引当金	9,086	5,701
資産除去債務	10	371
その他	42,246	34,241
流動負債合計	581,756	569,202
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	59,019	40,593
役員退職慰労引当金	23	18
事業構造改革引当金	3,374	2,883
その他の引当金	1,878	1,704
退職給付に係る負債	11,685	12,126
資産除去債務	1,794	2,563
その他	40,492	38,893
固定負債合計	153,267	118,782
負債合計	735,024	687,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,486	18,488
利益剰余金	△18,676	△11,258
自己株式	△4,726	△4,696
株主資本合計	39,469	46,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	172
繰延ヘッジ損益	△10,275	△12,988
土地再評価差額金	37,707	27,638
為替換算調整勘定	△1,814	△5,590
退職給付に係る調整累計額	△680	△274
その他の包括利益累計額合計	24,907	8,957
新株予約権	175	152
非支配株主持分	40,802	32,002
純資産合計	105,355	88,031
負債純資産合計	840,380	776,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	547,698	484,748
売上原価	582,711	458,019
売上総利益又は売上総損失(△)	△35,013	26,729
販売費及び一般管理費	37,339	31,858
営業損失(△)	△72,352	△5,129
営業外収益		
受取利息	4,692	3,512
受取配当金	745	164
持分法による投資利益	1,685	3,725
その他	901	1,932
営業外収益合計	8,024	9,335
営業外費用		
支払利息	2,056	2,088
支払手数料	1,888	2,782
為替差損	15	1,462
デリバティブ評価損	265	248
その他	1,139	694
営業外費用合計	5,366	7,276
経常損失(△)	△69,693	△3,070
特別利益		
固定資産処分益	410	52
投資有価証券売却益	1,132	583
関係会社株式売却益	-	2,342
修繕引当金戻入額	-	2,051
特別利益合計	1,543	5,029
特別損失		
固定資産処分損	238	1,006
減損損失	216	1,362
投資有価証券売却損	121	-
関係会社株式売却損	877	1,919
投資有価証券評価損	244	185
関係会社株式評価損	43	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	449
事業構造改革費用	-	303
退職給付費用	-	818
特別損失合計	1,742	6,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,892	△4,084
法人税等	2,601	2,555
四半期純損失(△)	△72,494	△6,640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,453	△4,146
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,040	△2,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△72,494	△6,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,436	198
繰延ヘッジ損益	△46	2,514
為替換算調整勘定	△4,494	△4,577
退職給付に係る調整額	158	436
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,802	△6,888
その他の包括利益合計	△12,620	△8,315
四半期包括利益	△85,115	△14,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,259	△8,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,855	△6,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月30日付で当社が保有する千葉工場の土地の一部の譲渡を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、土地再評価差額金10,155百万円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の広がり、経済や企業活動に広範な影響を与えており、当社グループにおいても、製品引渡しの延期や受注機会の減少及び工事の遅れ等影響が出ております。今後は徐々に人の行き来が緩和され、経済活動が正常化していくものと想定しておりますが、回復の時期を見通すことは困難です。

このような状況を踏まえ、本感染症の影響が2021年度末まで続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。本感染症の影響が悪化・長期化する場合、顧客の投資意欲減退、需要の減少に繋がり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,565	219,606	123,273	44,743	473,188	74,509	547,698	-	547,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,787	-	4,587	619	7,994	7,598	15,593	(15,593)	-
計	88,353	219,606	127,861	45,362	481,183	82,108	563,291	(15,593)	547,698
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,898	△8,938	7,715	△73,317	△76,439	4,086	△72,352	-	△72,352
その他の項目									
減損損失	207	-	-	3	211	-	211	5	216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、輸送用機器関連事業、不動産賃貸管理業、社会インフラ事業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,569	230,092	111,774	28,914	437,350	47,398	484,748	-	484,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,793	-	3,430	320	7,544	6,607	14,151	(14,151)	-
計	70,362	230,092	115,205	29,235	444,895	54,005	498,900	(14,151)	484,748
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,162	△10,794	5,480	998	△6,478	1,348	△5,129	-	△5,129
その他の項目									
減損損失	1,205	-	155	1	1,362	-	1,362	-	1,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、社会インフラ事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年5月に事業再生計画を公表し、2019年11月に計画を一部見直して、事業構造の変革を進めております。

この変革の一環として、第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業を営む株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング(2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更)、及びドービー建設工業株式会社の所管を変更し、「機械」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、2020年4月に千葉工場の土地の一部の譲渡及び譲渡した土地の賃借に関する契約を締結しており、当社に原状回復義務が生じることから、その費用を資産除去債務として計上し、これに伴って計上した有形固定資産について、その全額を「船舶」セグメントにおける減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式譲渡)

当社は、連結子会社である株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（2020年10月1日付で三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更。以下、「MSE」）の株式の70%分を三井住友建設株式会社（以下、「SMC」）に2020年10月1日付で譲渡（以下、「本件株式譲渡」）いたしました。

また、本件株式譲渡に伴い、MSE及びMSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）は、それぞれ当社の連結子会社ではなくなりました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井住友建設株式会社

(2) 分離した事業の内容

橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2019年5月に事業再生計画を公表し、2019年11月に計画を一部見直して、事業構造の変革を進めております。

社会インフラ事業（橋梁、橋梁保全、沿岸事業）については、2020年4月1日付で当社グループの関連事業をMSE傘下に集約しており、併せて、更なる相乗効果の期待できるパートナーとの協業・提携の可能性を模索しておりました。

このような状況の中で、当社は、SMCが有する社会インフラ領域における実績・経験・ノウハウをMSE及びDPSの事業運営に活用いただくことが、両社の成長と競争力強化に繋がり、結果として各社の企業価値向上に資すると判断し、本件株式譲渡を実施いたしました。

(4) 事業分離日

2020年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,919百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,972百万円
固定資産	6,420
資産合計	19,393
流動負債	14,093
固定負債	1,974
負債合計	16,068

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	10,762百万円
営業利益	730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上いたしました。また当第3四半期連結累計期間においても51億円の営業損失を計上し、自己資本の回復には転じておりません。

一方、当社グループは前連結会計年度に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

今後も海外大型EPCプロジェクトの工事進捗に伴いマイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれ、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。しかしながら、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況や、新たに策定した2020年度中期経営計画を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	38,624	6.8	36,375	9.8	△2,249	△5.8	68,698	6.9
海 洋 開 発	342,286	59.8	178,162	48.3	△164,124	△47.9	636,103	63.8
機 械	104,273	18.3	89,778	24.3	△14,495	△13.9	174,358	17.5
エンジニアリング	32,310	5.6	18,430	5.0	△13,880	△43.0	48,228	4.8
そ の 他	54,453	9.5	46,341	12.6	△8,111	△14.9	69,460	7.0
合 計	571,949	100.0	369,087	100.0	△202,861	△35.5	996,848	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	85,565	15.6	66,569	13.7	△18,996	△22.2	115,111	14.6
海 洋 開 発	219,606	40.1	230,092	47.5	10,485	4.8	332,898	42.3
機 械	123,273	22.5	111,774	23.0	△11,498	△9.3	172,293	21.9
エンジニアリング	44,743	8.2	28,914	6.0	△15,828	△35.4	69,621	8.9
そ の 他	74,509	13.6	47,398	9.8	△27,111	△36.4	96,552	12.3
合 計	547,698	100.0	484,748	100.0	△62,949	△11.5	786,477	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	97,467	5.4	67,058	4.4	△30,408	△31.2	109,271	6.7
海 洋 開 発	1,380,808	75.8	1,163,425	76.7	△217,382	△15.7	1,170,597	71.5
機 械	126,314	6.9	104,832	6.9	△21,481	△17.0	105,290	6.4
エンジニアリング	74,052	4.1	62,950	4.2	△11,101	△15.0	100,868	6.2
そ の 他	141,701	7.8	118,774	7.8	△22,926	△16.2	151,202	9.2
合 計	1,820,343	100.0	1,517,041	100.0	△303,301	△16.7	1,637,230	100.0